

2023. 12. 21

【日本貿易統計（23年11月）】

自動車輸出のピークアウトが全体を押し下げ

～ 今後は欧米景気の減速も足かせとなる可能性～



フェロー チーフエコノミスト

小玉 祐一

ポイント

- 11月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲0.2%（10月：同+1.6%）と、3ヵ月ぶりのマイナスとなった。数量ベースのマイナス幅も拡大した
- 自動車輸出の急増局面の一巡の影響が大きいですが、中国経済の不動産不況には出口が見えないほか、欧米景気も今後利上げの影響が一段と波及するとみられることで、輸出は低迷が続く公算
- インバウンドは堅調も、中国人観光客の回復の鈍さがネックとなり伸び悩む兆し

1. 自動車輸出の急増局面は一巡

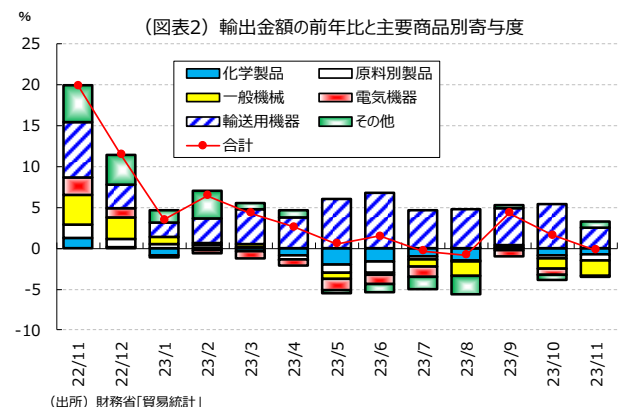
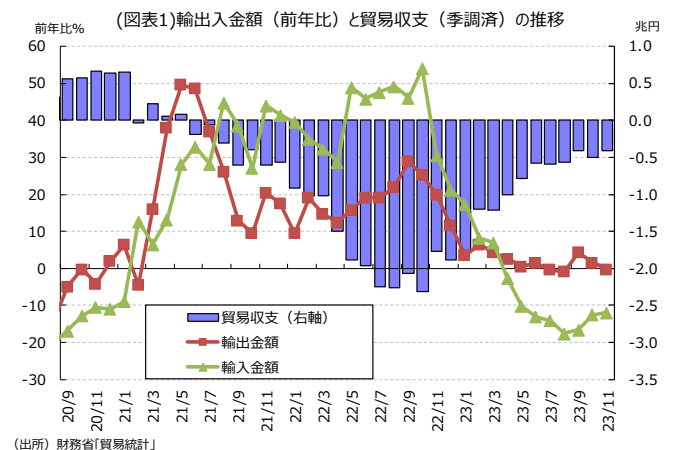
財務省から発表された11月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲0.2%（10月：同+1.6%）、輸入金額は同▲11.9%（同▲12.5%）となった（図表1）。

輸出金額の伸びは3ヵ月ぶりのマイナスとなった。自動車輸出が挽回生産の一巡を背景に前年比+16.3%（同+35.4%）と、伸び幅が大きく縮小したことが影響した。10月からの寄与度差は▲2.2%に達している（寄与度差は手元の計算、以下同じ）。船舶等も落ち込んでおり、輸送用機器全体で見ると寄与度差は▲2.8%とさらに拡大する（図表2）。

季調済前月比では輸出金額が▲1.8%、輸入金額は同▲2.7%。鉱物性燃料の価格低下を主因に、輸入は均せば鈍化傾向が続いており、季調済貿易赤字は▲4,089億円と前月から18.4%縮小、赤字幅は2021年10月以来の小ささとなった。昨年のピーク時との比較では約5分の1にまで縮小している（前掲図表1）。

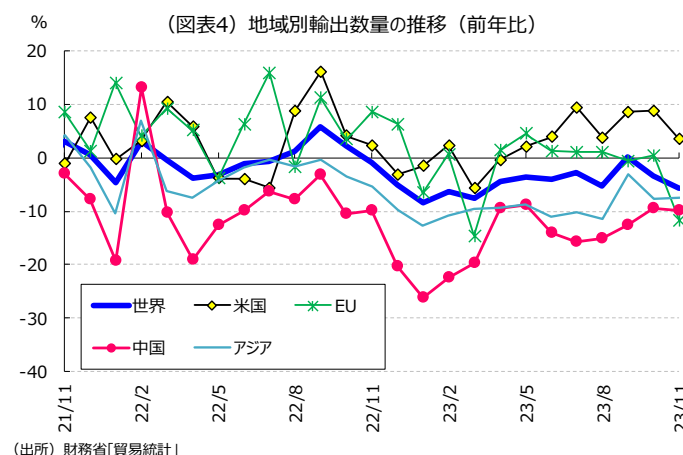
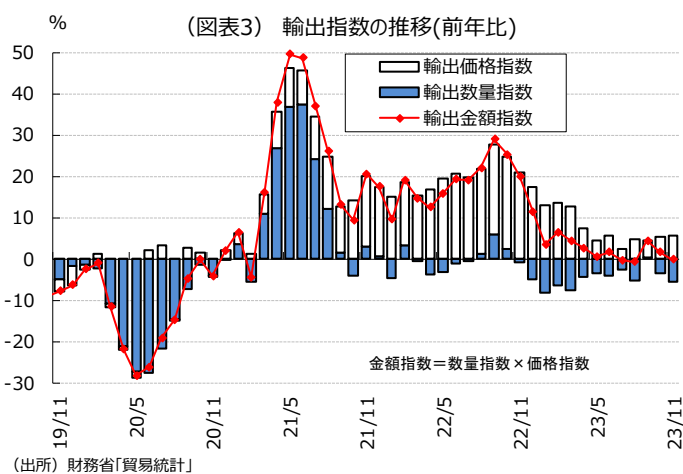
2. 欧米向けが鈍化

輸出金額を価格指数と数量指数に分解すると、価格指



数が前年比+5.7%（10月：同+5.2%）、数量指数が同▲5.6%（同▲3.4%）となった。円安や物価高の影響で価格指数はプラス圏の推移が続いてきたが、今後は伸び鈍化が見込まれる。より輸出の実勢に近いのは数量指数だが、こちらはマイナス幅が拡大した（図表3）。主要相手国・地域別の数量指数を見ると、米国向けが同+3.4%（同+8.8%）、EU向けが同▲11.8%（同+0.4%）、アジア向けが同▲7.5%（同▲7.7%）、うち中国向けが同▲9.9%（同▲9.4%）と、欧米向けが大きく鈍化している（図表4）。特にEU向けは10月の小幅プラスから一気に二桁マイナスに転じた。

国別・品目別に把握できる金額ベースの数字で内訳を見ると、米国向けは自動車（10月：前年比+37.9% → 11月：同+19.0% 寄与度差▲3.2%）の伸び鈍化の影響が大きい。一般機械（同+1.3% → 同▲7.2% 同▲2.1%）も半導体等製造装置や金属加工機械の不振などからマイナスに転じている。欧州向けも自動車（同+84.0% → 同+35.8% 同▲5.3%）と一般機械（同+1.1% → 同▲18.6% 同▲4.4%）のマイナス寄与が大きくなっている。後者の内訳では建設用・鉱山用機械や荷役機械などが前月から大きく鈍化している。



3. 輸出は当面低迷が続く

11月の貿易統計からは、自動車の急増局面が一巡したことで、輸出については本来の弱さが目に見える形で現れてきた印象がある。これまでは、中国向けの軟調推移を欧米向けがなんとか支える構図だったが、欧米向けも今後は鈍化基調をたどる可能性が高い。

米国景気はなお堅調と言える状況だが、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの影響は今後さらに広がっていきとみられる。金利敏感セクターである設備投資や住宅投資は当面軟調な推移が予想されるほか、各種ローン金利の上昇が個人消費にも影響を与えている。個人消費については、過剰貯蓄の枯渇や学生ローン返済再開なども足かせとなる。インフレ率の鈍化に加え、年央以降はFRBが利下げに舵を切ると予想されることで失速は避けられるとみるが、米国向けの輸出は当面減速傾向が続く見通しである。

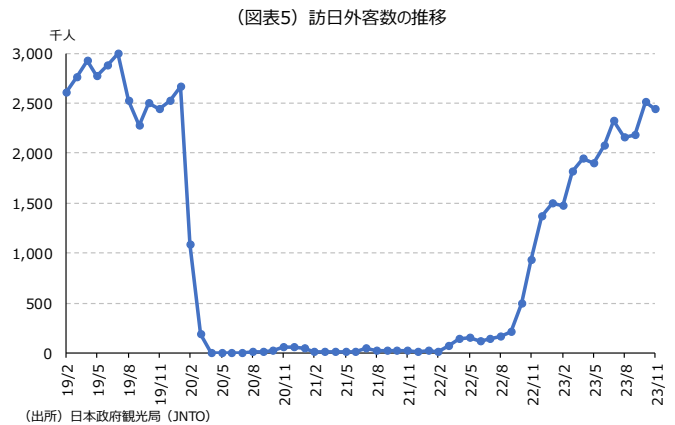
欧州も苦境に陥っている。鉱工業生産の軟調推移などから、当研究所では、ユーロ圏の10-12月期のGDP成長率はマイナスになる可能性が高いとみている。そうなれば7-9月期の前期比▲0.1%に続く2期連続のマイナス成長で、いわゆるテクニカルリセッションに陥る見込みである。2024年の春先には景気悪化がさらに鮮明になるとみており、当研究所では欧州中央銀行（ECB）の利下げ開始の予想時期を2024年6月から4月に前倒ししたばかりである。

中国の不動産不況も収束の兆しは見えない。政府の財政支援、緩和的な金融環境が一定程度下支え役となるものの、内需・外需ともに不安材料を抱えるなか、景気は停滞気味の推移が続く見通しである。2024年後半に

は、欧米とも利下げサイクルに舵を切るなかで、世界景気は再び上向くと予想するが、輸出が本格回復に向かう時期はまだ見通せない。

4. インバウンドは中国の回復の鈍さがネック

政府観光局の「訪日外客統計」によれば、2023年11月の訪日外客数（推計値）は244.1万人で、2019年11月対比で▲0.0%と、コロナ前の同月とほぼ同水準となった（図表5）。1-11月累計では2,233.2万人で、2019年の同期対比で▲23.9%のマイナス。11月に関しては、韓国が2019年11月比で+217.0%と3倍以上に伸びたのをはじめ、米国（同+24.0%）、シンガポール（同+31.9%）などが全体の伸びに寄与した。韓国に関しては、2019年9月以降、日韓情勢により訪日旅行を控える動きが発生していたことを割り引いて考える必要があるが、日本への直行便が前年から回復傾向にあることも寄与している。



発表元の観光局によれば、23市場のうち13市場（韓国、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、ベトナム、インド、豪州、米国、カナダ、メキシコ、イタリア、スペイン）において、11月として過去最高を記録した。国際線定期便に関しては、2023年夏ダイヤ時点でコロナ禍前の約6割だった運航便数が、冬ダイヤ時点では約8割まで回復し、その後も東アジアを中心に増便・復便が続いているとのことである。

一方で、中国は2019年11月対比で▲65.6%と、大幅マイナスが続いている。中国政府は8月10日に日本行き団体旅行・パッケージツアー商品の販売禁止措置を解除したが、景気低迷の影響もあって海外旅行が全体的に伸び悩んでいるのに加え、日本向けは処理水問題も足かせになっている。中国からの11月の旅行客が全体に占める割合は約10.6%で、コロナ前の約3分の1に過ぎない。中国からの観光客の戻りの鈍さもあって、訪日外客数はコロナ前の水準を取り戻した後、やや伸び悩む形となっている。コロナ前の水準を力強く超えていくためには、中国人観光客のさらなる回復が不可欠かもしれない。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411